

# インドネシア新首都圏開発への貢献

～バリクパパン市職員の横浜研修及び市内企業との技術交流会を実施しました～

2024年10月から12月にかけて、横浜市は、インドネシア・バリクパパン市の職員を研修生として受け入れ、都市計画人材を育成する新たなプロジェクトを実施しました。

今回のニュースレターでは、本プロジェクトの背景から研修の様子、そして企業との技術交流やプロジェクトの成果についてレポートします。

## 1. インドネシア首都移転計画

インドネシアでは、ジャカルタから新首都ヌサンタラへの首都移転の計画が進んでいます。東カリマンタン州に位置するバリクパパン市(人口約70万人)は、新首都に隣接する港湾都市として、また、MICEや商業・業務機能の拠点としての急成長が期待されています。インドネシア政府は、バリクパパン市を含む新首都広域都市圏の開発を重視し、独立行政法人国際協力機構(JICA)も新首都の施工品質や広域都市圏開発に対する助言を進めています。



## 2. バリクパパン市とのつながり

バリクパパン市とのつながりのきっかけは、2022年に遡ります。同年12月、インドネシア国家開発企画庁(BAPPENAS)長官が横浜を視察に訪れ、みなとみらい21地区の開発など都市づくりの経験に高い関心が示されました。

2023年10月には、横浜市はJICAによる広域都市圏開発調査に市職員を派遣し、新首都広域都市圏の現地合同調査を行いました。

この背景として、バリクパパン市は経済発展と人口増加に伴う都市課題に直面しており、新首都の開発に伴い更に人口増加が予想されていること、また、港湾都市で首都に近い横浜市は、経済発展と人口増加に伴う様々な都市課題を克服してきた経験を持ち、その知見が期待されたことが挙げられます。



BAPPENAS、JICA、横浜市による新首都建設の合同調査  
(2023年10月、ヌサンタラコア地区)

都市の持続可能な開発と発展のためには、都市開発計画づくりと都市課題の解決方策を担う人材が必要不可欠です。そこで、2023年11月、第12回アジア・スマートシティ会議にて、国家開発企画庁幹部及びバリクパパン市長と横浜市長の会談が行われるとともに、横浜市への研修生派遣の希望が示され、その後、JICAを交えた実務者協議などを経て、今回の研修プロジェクト開始に至りました。



第12回アジア・スマートシティ会議に参加したインドネシア国の首長ら(右から、バリクパパン市長、国家開発企画庁幹部、横浜市長、サマリンダ市副市長)

### 3. 研修プログラム

バリクパパン市と国家開発企画庁から計4名の職員が横浜に約2ヶ月間滞在し、市担当部署や外部有識者による講義、視察、企業との技術交流等を行い、横浜の都市づくりの経験を学びました。

研修目的の一つは、横浜市における都市開発の知見を、今後予定されているバリクパパン市における都市開発マスタープランの策定や市の事業に生かすことです。そこで、日本の都市計画から横浜市の実地計画、そして、みなとみらい21の開発へと、週ごとにテーマを絞り込んでいながら、講義や現場視察を行うことで、研修生は順を追って理解を深めていきました。

また、研修生の関心を踏まえ、上下水や廃棄物管理などのセクター別の取り組みについても、施設見学をはじめ、担当部署とのミーティングや企業との交流会などを通して、個別の都市課題への解決策を共に議論しました。

	研修テーマ
第1週	日本の都市計画概論
第2週	アジア・スマートシティ会議
第3週	横浜市の総合都市計画・都市デザイン
第4週	横浜市の市街地開発事業
第5週	みなとみらい21地区における開発 市内企業等との技術交流ミーティング
第6週	みなとみらい21地区開発事業
第7週	建築物の環境配慮のための施策等 市内企業等との技術交流ミーティング
第8週	最終プレゼンテーション
分野別	上下水道、下水道、廃棄物管理



講義の様子



MM21の視察



企業との技術交流会の様子



分野別のミーティングの様子

### 4. バリクパパン市の都市課題と企業との交流

本研修では、横浜市がバリクパパン市職員の能力構築を支援するだけでなく、民間技術の導入による課題解決に向けて、研修生と企業との接点を作ることにもねらいの一つとしました。

研修期間中に開催されたアジア・スマートシティ会議（ASCC）では、参加都市と企業によるピッチセッションに研修生が登壇し、バリクパパン市の水供給に関する都市課題を発表しました。さらに、ASCC出展企業のブースを積極的に訪問することで、出展者の技術やソリューションを学びました。



ASCCへの研修生の登壇



ASCC出展ブースの様子

次に行ったのは、研修生と企業との分野別のミーティングです。ASCCでの研修生の経験や学びを踏まえ、研修生の関心の高い上下水、廃棄物管理、グリーンビルディング、交通といったテーマについて、バリクパパン市の課題と企業のソリューションをより深く議論するため、技術交流会や個別ミーティングを実施し、出展企業のうち10社が参加しました。これらのミーティングでは、各分野について、課題や技術を学ぶだけでなく、技術の導入可能性とそのために考えられる連携スキームについても意見を交わされるなど、研修生と参加企業にとって、お互いの理解を深める機会となりました。



交流会で発表する研修生



交流会で発表する研修生

### 5. 最終報告会

2か月に及ぶ研修の集大成として、12月5日に、研修生による研修成果報告会（最終報告会）が開催されました。

研修生はそれぞれ研究テーマ（①都市開発計画制度、②水、③グリーンビルディング、④廃棄物管理）



を設定し、横浜市の取り組みを学んできました。最終報告会では、テーマに関する課題、横浜からの学び、そしてインドネシアやバリクパパン市への政策提案（Recommendation）が発表されました。

都市開発計画制度をテーマとした、国家開発企画庁のラディティア氏は、インドネシアと日本の都市計画制度を比較するとともに、横浜市の都市開発事業や制度の事例から、インドネシアにおける都市開発制度の提案を行いました。また、これらの学びをバリクパパン市のマスタープランの策定に役立てるためのフォローアップ行動計画を発表しました。



ラディティア氏の発表

次に、水不足という課題から、水をテーマとしたバリクパパン市のイレナ氏は、横浜市の水循環の取り組みや仕組みからの学びを踏まえ、技術、資金からコミュニティ参加、制度にいたる様々な側面で、バリクパパン市の水事業への提案を行いました。また、本研修で得た知見を他のバリクパパン市職員と共有するためのセミナーや日本企業とのフォローアップ面談といった行動計画を発表しました。



イレナ氏の発表

バリクパパン市のバンドウ氏は、水不足に加え、エネルギーの大量消費をいう課題から、工業団地や民間ビルにおける水循環や省エネなどグリーンビルディングをテーマに選びました。ビルの省エネにかかるインドネシアと日本・横浜とのイニシアティブや制度を比較することで、バリクパパン市における市民への普及啓発や削減ターゲットの設定、さらにインセンティブの創設などの提案や、そのための行動計画を発表しました。



バンドウ氏の発表

バリクパパン市のサブ・ディストリクト（横浜市の区に相当する行政区）に勤めるヘニ氏は、廃棄物の増加の課題から、廃棄物管理をテーマとし、特にごみの分別に焦点を当てた発表を行いました。ごみの削減に向けて横浜市がいかに市民やコミュニティの理解を得たのかについてヘニ氏の学びを発表し、バリクパパン市での廃棄物課題の改善のために、市民への普及啓発や廃棄物管理施設の整備などの今後の行動計画を提案しました。



ヘニ氏の発表

## 6. 研修の成果

最終報告会で発表された研修生の学びの他にも、Y-PORT 事業の推進につながる横浜市としてのベネフィットを、以下に挙げるような様々な側面で見出すことが出来ました。

- ▶ 横浜市の様々な部署が有する横浜市の実践事例や強みが、講義資料の作成を通じて資料化・文書化されました。
- ▶ 国際局職員も一貫して講義や現場見学に参加することで、横浜市職員にとっての知識の習得機会にもなりました。
- ▶ 複数のメディアに取り上げられ、国内外に発信されたことで、横浜市の国際技術協力の国際プロモーション機会となりました。



国際局からの研修総括

研修生だけでなく国家開発企画庁からも、実施内容について高い評価をいただいております。今後のバリクパパン市におけるマスタープランの策定や各種事業に生かされることが期待されます。

さらには、本研修は、横浜市及び市内企業等がバリクパパン市の都市課題を理解する機会となりました。具体的な技術協力事業や民間ソリューションの導入に向けた関係機関との協議にも発展しており、今後の更なる連携に向けて引き続きフォローアップしていく予定です。

## 7. 研修生の声

今回のニュースレターの最後に、本研修に参加した研修生の声の一部を紹介します。

- ▶ 横浜のような先進都市が都市の課題にどのように取

り組んでいるかを直接体験することができ、自分たちの都市に適用する上で非常に価値のあるものです。

- ▶ この研修は、都市計画に対する新しい視点を私に与えてくれました。従来のビジネススタイルではなく、民間セクターと協力し、地域社会を開発主体として位置づける方法で都市を計画することの重要性を学びました。
- ▶ バリクパパンの成長する経済と開発ニーズは、再生可能エネルギー、スマートシティ技術、インフラ分野でのビジネスを展開するために、横浜拠点の日本企業への新たな機会の提供にもなります。
- ▶ 横浜市の専門知識と合致するバリクパパンの課題に対して、効果的な解決策を実証するパイロットプロジェクトを実施することで、さらなる投資を呼び込み、協力を拡大できると思います。

### 【研修生】

研修生氏名	所属
Raditya Pranadi ラディティア・プラナディ	国家開発企画庁
Irena Febriani Dewi イレナ・フェブリアニ・デウィ	バリクパパン市
Pandu Zaky Fansyuri バンドウ・ザキ・ファンシュリ	バリクパパン市
Henny Junita Sihombing ヘニ・ジュニタ・シホンビン	バリクパパン市



左から、バンドウ氏、イレナ氏、ヘニ氏、ラディティア氏

### お問合せ先

横浜市国際局グローバルネットワーク推進課  
〒231-0005 横浜市中区本町6丁目  
50番地の10市庁舎31階  
Tel: 045-671-4703 Fax: 045-664-7145  
E-mail: [ki-yport@city.yokohama.lg.jp](mailto:ki-yport@city.yokohama.lg.jp)